

## 高校歴史教科改革についての見解

日本歴史学協会（以下、日歴協）は、日本学術会議の発足にともない、その歴史学関係部門を支援するために全国の歴史学会、歴史研究者の連絡・協議機関として1950年に組織された経緯をもつ（現在、83学会が加盟している）。そのなかで中等・高等教育における歴史教育の問題は、常に大きな課題として位置づけられ、60年代の教科書検定問題に関する要望書の提出など、歴史教育特別委員会を中心にさまざまな活動を展開し、発言をしてきた。

第21期日本学術会議は、近年の高校歴史教育についての議論の高まりに応じて「新しい高校地理・歴史教育の創造」を提言し、それを受けた第22期日本学術会議史学委員会高校歴史教育に関する分科会は、2014年6月に「再び高校歴史教育のあり方について」としてその審議内容の結果を公表した。そこで提起された「歴史基礎」科目新設の主張は、高校歴史教育の目的、新たな段階に入った歴史研究の進展、日本史・世界史を統合した新教科の教育効果など、現在の高校歴史教科が抱えるさまざまな問題に目配りしつつ出された結論であり、われわれは真摯に受けとめる必要があると理解した。

一方、高校・大学の歴史教育に関わる教員有志による高等学校歴史教育研究会は、高校・大学の歴史系教員および出版社など広く歴史教育関係者を対象にするアンケートを作成し、その実施に日歴協歴史教育特別委員会も協力した。アンケートは、高校歴史教育の現状認識とその問題点への対応を多岐にわたり問う形で行われ、その700通近い回答を整理した結果は、当該研究会と学術会議分科会および日歴協歴史教育特別委員会の連名で公表されている。そのなかで、2014年11月20日付で文部科学省が中央教育審議会に諮問した次期学習指導要領作成に向けての事項として触れられている世界史にかわる「日本史必修化」について、日本史関係者の多くを含め大多数が反対していることは注目に値する。

以上の経過をふまえ、歴史教育特別委員会は、諸課題のなかでとくに「日本史の必修化」「歴史基礎」「大学入試改革・歴史用語削減案」の3点を中心に検討を行い、また日歴協加盟学協会・委員に対しあらためて高校歴史教科改革に関するアンケートを実施したうえで、日歴協としての見解を集約することにした。もとより多様な意見の存在が日歴協の存在理由であり、またこれらは賛成・反対の二者択一で扱える問題でもないが、次期学習指導要領の作成が急がれている現在、議論の深化と方向性の提示は緊急の課題であると考えた。以下、我々の見解を示したい。

日本史の必修化の提案が、一般論として日本史の知識が必須であるからとか、大学生の日本史の基礎知識の著しい欠如への対応という合理的理由でなされるにしても、ますます一体化に向かう世界の中での日本のあり方を考え、とりわけ近隣諸国との長年にわたる歴史認識の相違から現実に生起している諸問題の存在、さらには一国史研究という歴史学の19世紀的ディシプリンの退場を考えれば、日本史教科のみの必修化はあり得ない選択であろう。

とすれば日本史と世界史の統合教科としての「歴史基礎」の設置と必修化については、限られた高校教科教育の時間を前提とした場合ほとんど唯一の取り得る方向性に思われる。その設置は、歴史教育特別委員会委員の間でも賛成意見が多数を占める。同時にその実現の方向性をめぐって、課題を指摘する声も多い。例えば予想されるカリキュラムにジェンダー問題に関する記述が無いなど、その構成あるいは教科書についても課題が多い。暗記中心の知識伝達型教育から思考力育成型教育への転換は、具体的にどのような方向性になるのか。無数にある史実から課題をすくい上げ、それに対する解答を求める作業を教場に立つ教員個人に担当させることは不可能である。教員をサポートする多くの情報を詰め込んだ部厚い教科書こそ必要になろう。ただしこの側面から考えれば、インターネットによる知識の集積とその利用が重要な課題となる。従来の知識伝達型の教育を駆逐する IT と歴史教育の関係は真剣に検討されねばならない。何より現在の大学の歴史専門分野は日・東・西の分類が依然堅固であり、グローバルヒストリーの動きは注目されるものの世界史学という専攻は無いに等しい。従って高校歴史教科の教員養成が最初の障壁となる。要するに誰が「歴史基礎」を教えられるかという切実な問題がある。

大学入学試験科目の内容が、高校の歴史教育に与える影響は非常に大きい。この観点から歴史教育特別委員会は、歴史教科の大学入学試験問題にも検討を加えてきた。今回の用語削減案について、賛成より疑義を呈する意見がやや多かったのは、恐らく入学試験の改革が削減より優先事項であるとの意識があるからであろう。無論、問題は入試の観点からのみでなく、教科内容の厳選にも結び付くのだが、教科書執筆者側とそれによって学ぶ側に外部から一定の枠をあてはめる事態は慎重に考慮されねばならない。

以上のように、これから取り組まなければならない課題が山積していることをふまえた上で、日歴教としては、「歴史基礎」および入試改革の実現に向けて取り組んでいきたい。これらに関しては、幸い、歴史研究と歴史教育の高校大学連携を目指す動きが大阪大学を中心に活発化している。また高大連携歴史教育研究会の発足も具体化している。日歴協歴史教育特別委員会は、それらの動きと密接な関係をもちつつ、今後の高校歴史教育の改革に具体的な提言を出し続けたい。

上記の見解に従い、当面の課題となっている次期学習指導要領の策定に際しては、歴史研究・歴史教育にたずさわってきた者の専門的知見が十分に反映された審議が行われることを希望するものである。

2015（平成 27）年 3 月 31 日

日本歴史学協会 会長

廣瀬良弘

同歴史教育特別委員会 委員長

近藤一成